

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自2012年4月1日至2012年6月30日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 上田 敏裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 上田 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自2011年 1月1日 至2011年 6月30日	自2012年 1月1日 至2012年 6月30日	自2011年 1月1日 至2011年 12月31日
売上高(百万円)	613,674	583,275	1,214,672
経常利益(百万円)	102,924	47,596	166,739
四半期(当期)純利益(百万円)	56,965	31,073	95,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	74,264	51,668	42,659
純資産額(百万円)	906,351	887,806	850,460
総資産額(百万円)	1,811,737	1,791,134	1,691,556
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.82	26.88	81.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	45.24	24.89	75.88
自己資本比率(%)	47.68	46.99	47.73
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	91,326	92,161	152,223
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	63,936	58,416	123,581
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,165	49,952	60,833
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	155,855	202,878	117,558

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2011年 4月1日 至2011年 6月30日	自2012年 4月1日 至2012年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.88	11.53

注 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年6月30日まで)における当社グループを取り巻く世界経済は緩やかな回復基調にあります。欧州の財政・金融問題の影響に加え、新興国での輸出及び内需の拡大が鈍化したことにより景気回復に減速感が見られました。

欧州においては、一部の国の財政危機の影響により高い失業率と個人消費の落ち込みが続き、景気は引き続き減速しました。アジアにおいては、中国では経済成長の鈍化が見られましたが、輸出と個人消費の増加により景気は堅調に推移しました。日本においては、輸出が低調に推移したものの、東日本大震災以降、低迷していた個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しました。アメリカにおいては、住宅着工戸数は低い水準で推移しましたが、個人消費に支えられ景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループのガラス、化学品関連製品については日本、アジアを中心に出荷が増加しましたが、電子関連製品の価格下落や原燃材料の価格上昇により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比304億円(5.0%)減の5,833億円、営業利益は同513億円(51.7%)減の480億円、経常利益は同553億円(53.8%)減の476億円、四半期純利益は同259億円(45.5%)減の311億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### ガラス

建築用ガラスの出荷は、日本では震災影響を受けた前年同期に比べ増加し、アジアにおいても堅調に推移しました。欧州では西欧を中心に経済環境悪化の影響を受け、また北米では需要が引き続き低迷していることから、それぞれ出荷は前年同期に比べ減少しました。ソーラー用ガラスの出荷は、市場成長の鈍化や競争環境の激化などにより前年同期と比べ減少しました。これらの結果、建築用及びソーラー用ガラスを合わせた板ガラスは、前年同期と比べ減収となりました。

自動車用ガラスは、欧州では経済環境悪化の影響を受け自動車生産台数は前年同期に比べ減少したものの、当社のお荷は前年同水準を維持しました。日本では震災影響を受けた前年同期に比べ自動車生産台数は増加し、アジア、北米においても堅調に推移したことから、それぞれ出荷は増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間のガラスの売上高は前年同期比55億円(2.0%)増の2,782億円、営業損益は同77億円悪化し9億円の損失となりました。

#### 電子

表示デバイス用ガラス基板の出荷は昨年第4四半期より回復基調を継続しており、前年同期を上回りました。製品価格は第2四半期には下落幅が大幅に緩和したものの、第1四半期の下落幅が大きかったことから前年同期と比べ減収となりました。

電子部材は、オプトエレクトロニクス用部材のうちデジタルカメラ向け製品の出荷は前年同期と比べ増加したものの、半導体関連製品は需要が低迷していることから出荷は減少し、電子部材全体としては前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の電子の売上高は前年同期比495億円(23.5%)減の1,611億円、営業利益は同441億円(53.7%)減の381億円となりました。

#### 化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、日本では震災影響を受けた前年同期に比べ出荷は回復し、またアジアでの出荷も引き続き堅調に推移したことから、前年同期と比べて増収となりました。フッ素・スペシャリティは、高機能フッ素樹脂や医薬農薬中間体・原体の出荷が堅調に推移し前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の化学品の売上高は前年同期比84億円(7.1%)増の1,280億円、営業利益は同13億円(14.6%)増の100億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

## （２） 財政状態

### 総資産

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比996億円増の17,911億円となりました。これは主に、手元資金の増加や円安により為替換算後の有形固定資産等が増加したことによるものです。

### 負債

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比622億円増の9,033億円となりました。これは主に、社債の償還等に備えるための借入により有利子負債が増加したことによるものです。

### 純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比373億円増の8,878億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、上場株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

## （３） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、税金等調整前四半期純利益を計上したことなどにより337億円の収入となりました。また、借入金の増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローについても収入となり、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より853億円（72.6%）増加し、2,029億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第２四半期連結累計期間比８億円（0.9%）増の922億円となりました。前第２四半期連結累計期間と比較して、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少しました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前第２四半期連結累計期間比55億円（8.6%）減の584億円となりました。当該支出は、重要な戦略投資及び維持更新を中心とした設備投資を実施したことなどによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、前第２四半期連結累計期間比761億円増の500億円となりました。当該収入は、主に社債の償還等に備えるために借入を行ったことによるものです。

## （４） 対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第２四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

## （５） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、23,838百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,186,705,905	1,186,705,905	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は1,000株であ ります。
計	1,186,705,905	1,186,705,905	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	-	1,186,705	-	90,873	-	91,164

(6)【大株主の状況】

2012年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	69,509	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	〃 中央区晴海一丁目8番11号	58,551	4.93
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	〃 千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	48,078	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	37,746	3.18
日本生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内一丁目6番6号	34,338	2.89
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人香港上海銀行東京支店)	豪州 シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	24,327	2.05
公益財団法人旭硝子財団(注2)	東京都千代田区四番町5番3号	23,230	1.96
三菱地所株式会社	〃 千代田区大手町一丁目6番1号	22,703	1.91
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	〃 千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	20,872	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行(注3)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,686	1.74
計	-	360,043	30.34

注1 上記のほか、当社が保有している自己株式が30,771,867株あります。

- 2 公益財団法人旭硝子財団は、1934年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓く科学・技術に関する調査・研究、国際会議に対し必要な助成等を行うとともに、地球環境問題における顕著な業績に対する顕彰を行っております。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2007年10月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社を共同保有者とする株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、2007年10月8日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2012年6月30日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,358	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社ほか3社	73,387	6.18
計	109,745	9.25

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2012年7月17日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社を共同保有者とする株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、2012年7月9日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	31,186	2.63
三菱UFJ信託銀行株式会社ほか3社	66,563	5.61
計	97,749	8.24

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

- 4 野村證券株式会社から、2012年7月6日付で、野村證券株式会社ほか4社を共同保有者とする株券等の大量保有に関する報告書が関東財務局に提出されており、2012年6月29日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2012年6月30日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	40,597	3.34
NOMURA INTERNATIONAL PLCほか3社	43,384	3.54
計	83,981	6.71

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,771,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 420,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,149,347,000	1,149,347	同上
単元未満株式	普通株式 6,167,905	-	同上
発行済株式総数	1,186,705,905	-	-
総株主の議決権	-	1,149,347	-

注 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 867株  
相互保有株式 共栄商事株式会社 703株  
大東株式会社 (他人名義) 99株

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	30,771,000	-	30,771,000	2.59
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都大田区南蒲田 二丁目16番1号	244,000	-	244,000	0.02
(相互保有株式) 大東株式会社	東京都渋谷区本町 六丁目34番7号	-	176,000	176,000	0.01
計	-	31,015,000	176,000	31,191,000	2.63

注 大東株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭硝子取引先持株会 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式176,099株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,789	96,301
受取手形及び売掛金	233,675	228,696
有価証券	25,000	81,000
商品及び製品	81,860	87,239
仕掛品	42,541	43,598
原材料及び貯蔵品	69,922	71,543
その他	59,977	83,493
貸倒引当金	4,993	4,782
流動資産合計	606,774	687,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,917	525,745
減価償却累計額	288,272	289,665
建物及び構築物(純額)	235,645	236,079
機械装置及び運搬具	1,443,637	1,489,785
減価償却累計額	1,020,838	1,039,985
機械装置及び運搬具(純額)	422,798	449,799
その他	108,910	111,456
減価償却累計額	89,039	90,697
その他(純額)	19,871	20,758
土地	76,382	74,678
建設仮勘定	87,865	72,363
有形固定資産合計	842,563	853,679
無形固定資産		
のれん	15,721	15,080
その他	21,386	22,441
無形固定資産合計	37,108	37,522
投資その他の資産		
投資有価証券	148,350	162,148
その他	59,352	54,070
貸倒引当金	2,592	3,377
投資その他の資産合計	205,110	212,841
固定資産合計	1,084,781	1,104,043
資産合計	1,691,556	1,791,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,448	109,351
短期借入金	47,552	58,906
コマーシャル・ペーパー	13,369	13,884
1年内償還予定の社債	40,078	58,978
1年内償還予定の新株予約権付社債	50,000	50,000
未払法人税等	9,220	13,355
引当金	14,828	12,195
その他	131,910	129,928
流動負債合計	419,410	446,601
固定負債		
社債	92,014	71,974
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	184,485	238,605
退職給付引当金	58,591	57,337
その他の引当金	10,192	12,655
その他	26,401	26,154
固定負債合計	421,684	456,727
負債合計	841,095	903,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,962
利益剰余金	812,533	828,579
自己株式	29,888	29,885
株主資本合計	970,480	986,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,910	29,059
繰延ヘッジ損益	47	38
為替換算調整勘定	183,005	173,930
その他の包括利益累計額合計	163,047	144,831
新株予約権	1,584	1,584
少数株主持分	41,444	44,523
純資産合計	850,460	887,806
負債純資産合計	1,691,556	1,791,134

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
売上高	613,674	583,275
売上原価	404,723	422,764
売上総利益	208,950	160,510
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 109,691	<sub>1</sub> 112,534
営業利益	99,258	47,975
営業外収益		
受取利息	685	645
受取配当金	1,695	1,597
為替差益	3,059	-
持分法による投資利益	1,084	954
その他	998	821
営業外収益合計	7,523	4,020
営業外費用		
支払利息	2,980	2,954
為替差損	-	302
その他	876	1,143
営業外費用合計	3,857	4,400
経常利益	102,924	47,596
特別利益		
固定資産売却益	677	1,547
事業構造改善引当金戻入額	184	-
受取保険金	-	9,981
その他	70	795
特別利益合計	932	12,324
特別損失		
固定資産除却損	1,628	3,895
減損損失	-	1,213
災害による損失	<sub>3</sub> 6,077	-
事業構造改善費用	<sub>2</sub> 8,344	<sub>2</sub> 5,496
その他	5,052	2,976
特別損失合計	21,102	13,582
税金等調整前四半期純利益	82,755	46,338
法人税等	23,799	12,981
少数株主損益調整前四半期純利益	58,956	33,357
少数株主利益	1,991	2,284
四半期純利益	56,965	31,073

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,956	33,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,744	9,152
繰延ヘッジ損益	760	8
為替換算調整勘定	19,059	8,953
持分法適用会社に対する持分相当額	233	212
その他の包括利益合計	15,308	18,310
四半期包括利益	74,264	51,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,940	49,290
少数株主に係る四半期包括利益	2,324	2,378

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	82,755	46,338
減価償却費	55,361	56,877
減損損失	-	1,213
のれん償却額	800	767
引当金の増減額(は減少)	1,930	788
受取利息及び受取配当金	2,380	2,243
支払利息	2,995	2,954
為替差損益(は益)	2,503	782
持分法による投資損益(は益)	1,084	954
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	31	238
固定資産除売却損益(は益)	950	2,348
売上債権の増減額(は増加)	16,185	4,944
たな卸資産の増減額(は増加)	25,351	7,752
仕入債務の増減額(は減少)	5,095	3,679
その他	9,544	2,505
小計	134,137	101,509
利息及び配当金の受取額	3,866	2,962
利息の支払額	2,951	2,827
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43,726	9,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,326	92,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,224	111
定期預金の払戻による収入	16,414	8,808
固定資産の取得による支出	65,577	69,959
固定資産の売却による収入	2,244	4,222
投資有価証券の取得による支出	543	2,666
投資有価証券の売却及び償還による収入	364	2,738
子会社株式の取得による支出	1,295	-
その他	1,319	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,936	58,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	6,402	5,654
長期借入れによる収入	9,430	78,995
長期借入金の返済による支出	11,002	6,317
社債の償還による支出	760	745
少数株主からの払込みによる収入	513	252
自己株式の取得による支出	65	8
配当金の支払額	16,337	15,027
その他	1,540	1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,165	49,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,838	1,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,063	85,319
現金及び現金同等物の期首残高	152,792	117,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,855	202,878

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より1社を新たに連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社の数は180社であります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より3社を新たに持分法適用の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より1社を新たに持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用会社の数は35社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	
1. 税金費用の計算	当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)																										
<p>1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 15百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で内数であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ひびき濰開発</td> <td style="text-align: right;">205百万円 (205百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139百万円 (13百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344百万円 (218百万円)</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示をしております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,856百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,721百万円</td> </tr> </table>	ひびき濰開発	205百万円 (205百万円)	その他	139百万円 (13百万円)	計	344百万円 (218百万円)	のれん	17,856百万円	負ののれん	2,134百万円	差引	15,721百万円	<p>1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 18百万円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で内数であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旭インディア硝子</td> <td style="text-align: right;">783百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき濰開発</td> <td style="text-align: right;">191百万円 (191百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106百万円 (8百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円 (199百万円)</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示をしております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,095百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,080百万円</td> </tr> </table>	旭インディア硝子	783百万円 ( - 百万円)	ひびき濰開発	191百万円 (191百万円)	その他	106百万円 (8百万円)	計	1,081百万円 (199百万円)	のれん	17,095百万円	負ののれん	2,015百万円	差引	15,080百万円
ひびき濰開発	205百万円 (205百万円)																										
その他	139百万円 (13百万円)																										
計	344百万円 (218百万円)																										
のれん	17,856百万円																										
負ののれん	2,134百万円																										
差引	15,721百万円																										
旭インディア硝子	783百万円 ( - 百万円)																										
ひびき濰開発	191百万円 (191百万円)																										
その他	106百万円 (8百万円)																										
計	1,081百万円 (199百万円)																										
のれん	17,095百万円																										
負ののれん	2,015百万円																										
差引	15,080百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">27,715百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">31,068百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,928百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,775百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業構造改革のための一部の事業整理に伴う損失を計上したものであります。</p> <p>3 2011年3月11日に発生した東日本大震災による休止費や復旧費等であります。</p>	運送費及び保管費	27,715百万円	給料手当及び賞与	31,068百万円	退職給付引当金繰入額	2,928百万円	研究開発費	21,775百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">26,375百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">32,021百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,838百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当第2四半期連結累計期間から福利費を「給与手当及び賞与」の金額に含めて表示しております。前第2四半期連結累計期間の金額についても福利費を「給与手当及び賞与」に含めた金額で修正表示しております。修正表示前の「給与手当及び賞与」の金額は27,909百万円であります。</p> <p>2 事業構造改革のための一部の事業整理に伴う損失を計上したものであります。</p> <p>3</p>	運送費及び保管費	26,375百万円	給料手当及び賞与	32,021百万円	退職給付引当金繰入額	3,252百万円	研究開発費	23,838百万円
運送費及び保管費	27,715百万円																
給料手当及び賞与	31,068百万円																
退職給付引当金繰入額	2,928百万円																
研究開発費	21,775百万円																
運送費及び保管費	26,375百万円																
給料手当及び賞与	32,021百万円																
退職給付引当金繰入額	3,252百万円																
研究開発費	23,838百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 73,998百万円	現金及び預金勘定 96,301百万円
有価証券(譲渡性預金) 87,000百万円	有価証券(譲渡性預金) 81,000百万円
その他の流動資産に含まれる	その他の流動資産に含まれる
短期貸付金(現先) 3,108百万円	短期貸付金(現先) 26,098百万円
計 164,107百万円	計 203,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,251百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 521百万円
現金及び現金同等物 155,855百万円	現金及び現金同等物 202,878百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年3月30日 定時株主総会	普通株式	16,337	14.00	2010年 12月31日	2011年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年8月4日 取締役会	普通株式	15,170	13.00	2011年 6月30日	2011年 9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月29日 定時株主総会	普通株式	15,027	13.00	2011年 12月31日	2012年 3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年8月3日 取締役会	普通株式	15,027	13.00	2012年 6月30日	2012年 9月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	272,281	209,776	118,039	13,576	613,674	-	613,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	821	1,502	24,583	27,333	(27,333)	-
計	272,707	210,598	119,541	38,160	641,007	(27,333)	613,674
セグメント利益 (営業利益)	6,717	82,265	8,722	1,453	99,158	100	99,258

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	277,510	160,558	126,376	18,829	583,275	-	583,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	539	1,608	29,182	32,044	(32,044)	-
計	278,224	161,097	127,985	48,012	615,320	(32,044)	583,275
セグメント利益又は 損失( ) (営業利益)	943	38,125	9,998	869	48,051	(75)	47,975

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 75百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円82銭	26円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	56,965	31,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	56,965	31,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,166,940	1,155,934
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円24銭	24円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	1
普通株式増加数(千株)	92,147	92,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
該当事項はありません。

## 2【その他】

2012年8月3日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況、1．四半期連結財務諸表、注記事項、（株主資本等関係）」に記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月10日

旭硝子株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。